

|| 企業調査レポート ||

日本テクノ・ラボ

3849 札証アンビシャス

[企業情報はこちら >>>](#)

2020年6月19日(金)

執筆：フィスコアナリスト

村瀬智一

FISCO Ltd. Analyst **Tomokazu Murase**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2020年3月期の業績概要	01
2. トピックス	01
3. 2021年3月期の業績見通し	01
■ 会社概要	02
■ 事業概要	05
1. イメージング & プリンタコントローラ事業	05
2. ストレージソリューション事業	06
3. セキュリティ事業	07
4. ビジネスソリューション事業	08
■ 強み	08
1. 高精細印刷分野など 産業用途に最適なインクジェットプリンタ制御システムソフトウェア：「Mistral」	08
2. 認証印刷と印刷内容の把握を実現する唯一のソリューション：「SPSE PRINT SCOPE」	09
3. 完全自社開発の映像監視ソリューション：「FIREDIPPER」	10
■ 業績動向	11
1. 2020年3月期の業績概要	11
2. セグメント別動向	12
3. R&D（研究開発）	14
■ 今後の見通し	16
1. 2021年3月期の業績見通し	16
2. セグメント別見通し	16
3. 中期経営計画「Next Stage 2022」達成に向けた取り組み	17
■ 株主還元策	19

■ 要約

2020年3月期は2期連続で大幅な増収増益を達成

日本テクノ・ラボ<3849>は、少数精鋭のコンピュータシステム開発会社である。「イメージング & プリンタコントローラ事業」「ストレージソリューション事業」「セキュリティ事業」「ビジネスソリューション事業」の4つの事業を展開しているが、各セグメントで市場優勢性のある自社開発製品群を持っていることが強みである。

1. 2020年3月期の業績概要

2020年3月期は売上高840百万円(前期比11.0%増)、営業利益158百万円(同57.2%増)、経常利益156百万円(同187.0%増)、当期純利益87百万円(同124.7%増)と、2期連続の増収増益で着地した。イメージング & プリンタコントローラ事業における製品売上高の大幅な増加、並びに、ストレージソリューション事業と情報セキュリティ事業における販売費及び一般管理費の大幅な減少により全体の営業利益が増加し、大幅な増収増益となった。また、期初計画(売上高900百万円、営業利益150百万円、経常利益150百万円、当期純利益80百万円)に対しては、各利益が計画を上回った。

2. トピックス

同社は2020年6月5日、官公庁を中心とするミッションクリティカルな環境でのインフラ系映像監視に特化した完全自社開発の映像監視ソリューションである「FIRE DIPPER」に、「画像認識機能」を搭載したことを発表した。これにより、「FIRE DIPPER」に取り込まれたカメラ映像を利用した「顔認証」「人数カウント」「検温連携」「物体検出」などの画像認識システムを構築することが可能となる。また、複数の映像ソースを同時に処理できることに加え、ライブ・録画映像からの画像分析やマスク装着時における顔認証も可能である。なお、マルチベンダーカメラ対応のためカメラの機種は問わず、専用の画像認識装置が不要であることも利点の一つである。この新機能搭載により、更なる売上拡大が見込まれると弊社ではみている。

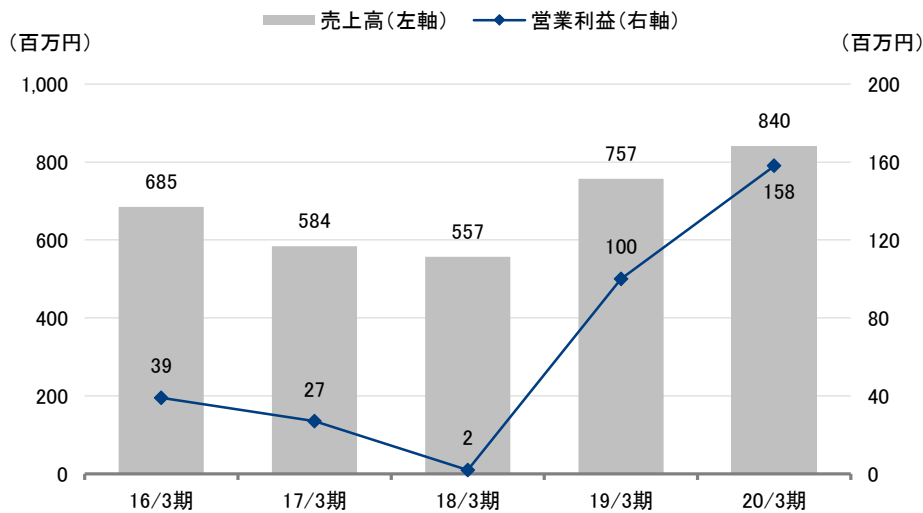
3. 2021年3月期の業績見通し

新型コロナウイルス感染症の影響で、顧客企業の活動自粛長期化も見込まれるものの、同社が注力する事業へのニーズは高いことから、2021年3月期においても中期経営計画達成に向けて取り組みを継続する方針である。しかしながら、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断し、2021年3月期の業績予想は未定としている。

なお、工場市場向け超高速プリントサーバー案件については、新型コロナウイルス感染症拡大前に海外企業から受注している。この商品は引き合いが強いことから、グローバルでの経済活動再開の動きが進むことによって、受注回復が見込まれる。また、統合監視映像システムについては、高速道路などや河川、港湾、空港などのほか、工場の入退セキュリティ強化、商業施設、高解像度4K・8Kカメラ対応による医療データ収集、遠隔診療、講義収録、業務画面のエビデンス収録などでの運用も見込まれることから、経済活動が再開されれば同社の回復は早いと弊社ではみている。

Key Points

- ・市場優勢性のある自社開発製品群を多数持つ、少数精鋭のコンピュータシステム開発会社
- ・2020年3月期はイメージング & プリンタコントローラ事業がけん引し、大幅な増収増益で着地
- ・「FIRE DIPPER」に画像認識機能を新たに搭載、サーモカメラとの連携で体温確認を顔認証・人物カウントと同時に行う
- ・同社が注力する事業へのニーズは高いことから、2021年3月期も中期経営計画達成に向けて取り組みを継続

業績推移


出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

創業時からパッケージソフトウェアを自社開発し、製品化

同社は、創業者である代表取締役社長の松村泳成（まつむらえいせい）氏が1989年に設立した。松村氏は大学で情報工学を専攻の後、外資系コンピュータメーカーに就職して以来45年にわたり、コンピュータの通信及びソフトウェア開発に深く関わってきた。その間、多数の外国製コンピュータ及びOS、アプリケーションソフトウェアを扱い、見聞した。

日本テクノ・ラボ | 2020年6月19日(金)
 3849 札幌証券アンビシャス | <http://www.ntl.co.jp/ir/>

会社概要

当時のコンピュータは99%が米国製であることはもちろん、これらに搭載されるOSやソフトウェアツール、日本で使われるパッケージソフトウェアに至るまで、そのほとんどが米国製であった。1971年にインテル<INTC>のマイクロプロセッサが開発され、1985年にマイクロソフト<MSFT>のOS「Windows」がリリース、IBM<IBM>PC-AT(PC)が世界標準となったことで、ソフトウェアもこれらのプラットフォームに搭載され、動作させることが主流となった。ちなみに、制御用組み込み用コンピュータ(アーム、モトローラ、インテル)やゲーム機などの独自アーキテクチャの世界では、日本製のOSやアプリケーションソフトウェアがわずかなシェアを得ているが、あくまで少数派である。

松村氏が1989年に同社を設立する際に目標としたことは、どんな用途であれ、パッケージソフトウェアを自社開発し、製品化していくことであった。そのために、同社設立から7年間(1989年~1995年)は、受託開発(請負)、システム開発を手掛けた。その傍ら、世の中に必要とされ流通していたソフトウェアパッケージをリストアップし、その中から開発工数があまり大きくないと思われるものと同用品を独自開発した。

沿革

年月	主な沿革
1989年 1月	東京都港区新橋に日本テクノ・ラボ株式会社を設立
1989年 4月	東京都品川区東五反田に本店を移転。大手建設会社向けに超並列パラレルコンピュータの技術支援を開始
1990年 7月	業務拡張に伴い、東京都中央区日本橋人形町に本店を移転
1991年 6月	OA機器メーカー向けUNIX対応デバイスドライバを開発
1991年 7月	UNIX対応のカラーMFP用ドライバ並びにイメージ出入カシステム「NPSシリーズ」を発売
1994年 6月	業務拡張に伴い、東京都中央区日本橋大伝馬町に本社を移転
1995年11月	Windows対応デバイスドライバを開発
1996年 9月	矢崎総業(株)と資本及び業務の提携、ガス警報機システム及び車載OS開発を受託
1996年10月	プリントサーバー「Mistral」を開発
1997年 3月	米国Adobe SystemsとAdobe PS並びに技術サポート契約締結
1997年 5月	東京都中央区日本橋堀留町に開発センターを新設
1998年 7月	旧キヤノン販売(株)と「MISTRAL」販売契約
1999年 1月	(株)紀伊国屋書店とデジタルライブラリシステム「NTL DLS」に関する独占販売契約締結、販売開始
1999年 8月	旧富士写真フイルム(株)向けPICTROGRAPHY用Adobe PSプリンターコントローラー販売開始
1999年10月	(株)ミマキエンジニアリング製プロッターコントローラー「Mistral」の開発契約締結
2000年 2月	富士ゼロックス(株)向け九州電力(株)プロジェクトの「DocuColor」「A Color」用コントローラー出荷開始
2000年 8月	旧・京セラミタ(株)向けA1プロッターコントローラー「Mistral」OEM販売契約締結、出荷開始
2000年 9月	桂川電機(株)製幅広プロッターコントローラー「Mistral」のOEMによる出荷開始
2001年 1月	旧・ミノルタ(株)製マルチファンクションプリンターコントローラー「Mistral」の出荷開始
2001年 2月	旧・ガズーメディアサービス(株)の携帯電話(トヨタPiPit)拡販のための各種サービスサイト構築
2001年 3月	(株)デュプロ製軽印刷機PostScriptコントローラーの出荷開始
2002年 5月	業務拡大及び本社と開発センター統合のため、本社を東京都千代田区平河町に移転
2002年 9月	理想科学工業(株)向け高速インクジェットプリンター向けAdobe PS搭載プリンターコントローラーの出荷開始
2002年12月	情報セキュリティ事業開始、開発着手
2004年 3月	東京大学医学部病院にてPKI認証技術を稼働
2004年 4月	長野日本無線(株)向け高速バリアブル印刷機用コントローラー出荷開始
2004年 6月	英Global Graphicsと「JAWS RIP」使用許諾契約締結
2005年10月	(株)リコー向け大判プロッター用フィルターソフト開発及びライセンス契約締結 旧・昭和情報機器(株)向け大判プロッター向けPSコントローラー開発開始
2006年 9月	映像セキュリティ事業開始
2007年 5月	札幌証券取引所アンビシャス市場に上場

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

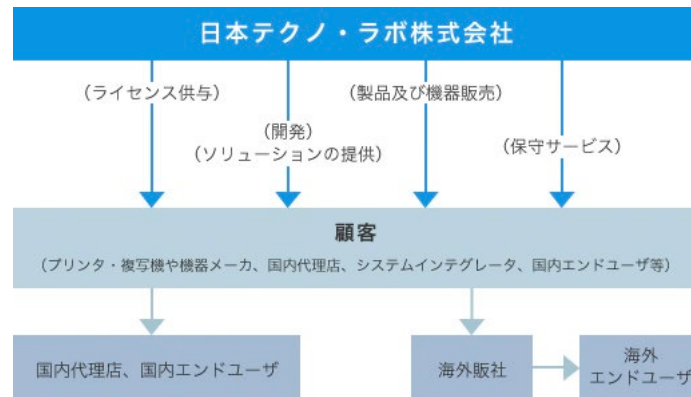
日本テクノ・ラボ | 2020年6月19日(金)
 3849 札証アンビシャス | <http://www.ntl.co.jp/ir/>

会社概要

年月	主な沿革
2007年 9月	インクジェットヘッドメーカーと業務提携。大型高速インクジェットプリンター制御装置開発
2007年10月	JADASON Enterprises と高速デジタル印刷機を共同開発
2008年 2月	監視カメラネットワーク遠隔管理システム「FIREDIPPER」販売開始
2008年 9月	セキュアプリントシステム「SPSE」発売開始 旧・京セラミタジャパン（株）と業務提携
2008年10月	クライアント PC 監視システム「WisePatrol」販売開始
2009年 2月	CO ₂ オフセットナビゲーター並びにトナー・インクセーバーの発売開始
2010年 4月	データバックアップ&ラベルプリントシステム「iDupli」販売開始
2010年 6月	(株) デュプロ向け高速 POD 印刷機向けコントローラー開発開始
2010年 7月	医療用画像プリントシステム「DICOM PAPER PRINT」開発
2011年 3月	ナルテック（株）と資本・業務提携を開始
2011年 7月	英 Grobal Graphics と「Harlequin RIP」使用許諾契約締結
2012年 4月	ラインヘッド IJ プリンターコントローラー本格出荷開始
2012年12月	ISO27001 認証取得
2015年 1月	食品工場向け安全カメラシステム・パッケージ販売開始
2015年10月	錠剤（ジェネリック）向けデジタル印刷の開発成功
2016年 4月	アルミ箔向け印刷機の開発成功
2017年 3月	サイバーセキュリティ事業開始 ネットワークセキュリティベンダー NSFOCUS ジャパン（株）と業務提携

出所：会社資料よりフィスコ作成

事業系統図

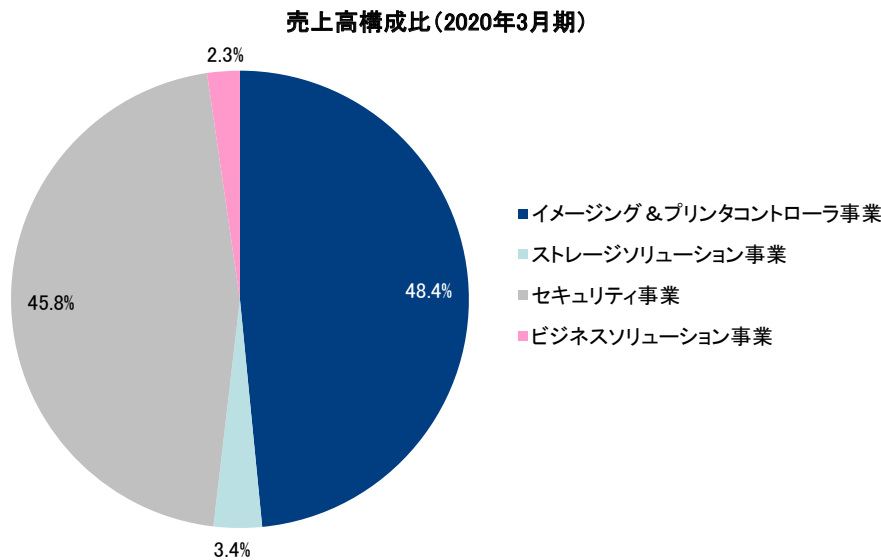


出所：ホームページより掲載

■ 事業概要

イメージング & プリンタコントローラ事業とセキュリティ事業で売上高の9割超を占める

同社は「イメージング & プリンタコントローラ事業」「ストレージソリューション事業」「セキュリティ事業」「ビジネスソリューション事業」の4つの事業を展開している。2020年3月期の売上高構成比は、イメージング & プリンタコントローラ事業が48.4%、セキュリティ事業が45.8%と、双璧する2つのセグメントで全体の9割超を占めている。



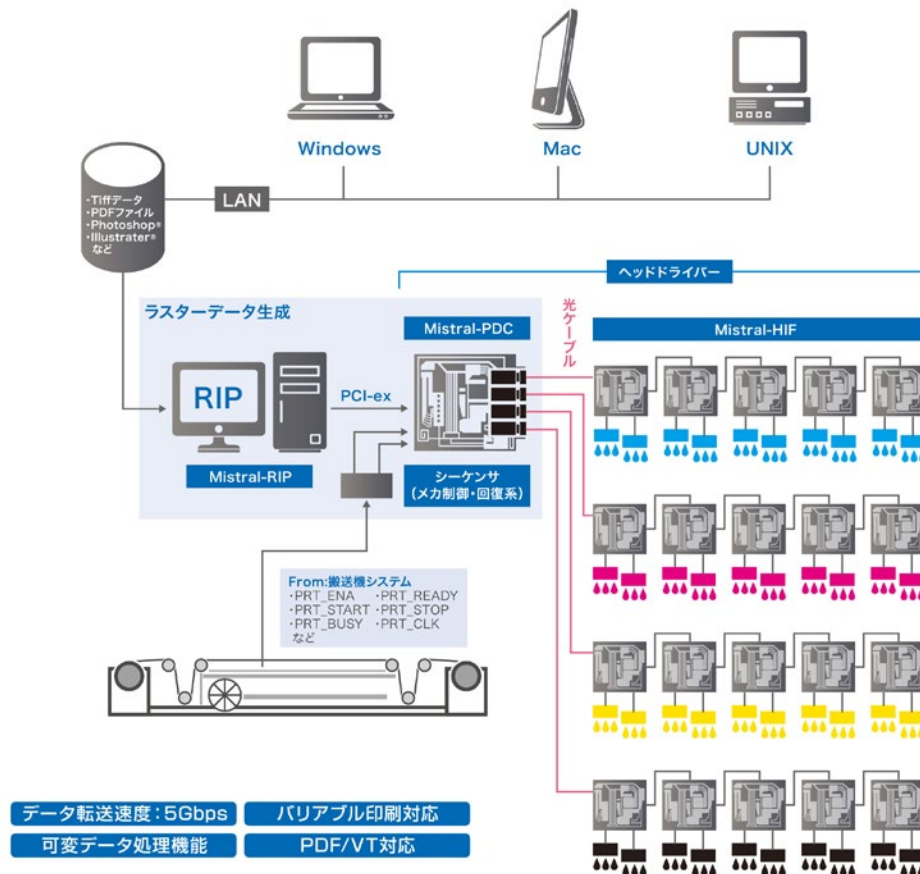
出所：決算短信よりフィスコ作成

1. イメージング & プリンタコントローラ事業

特殊・産業用向けのプリンタを供給しているプリンタメーカーに対して、同プリンタの制御システムソフトウェア「Mistral」の開発・販売並びに Mistral を組み込んだプリンタ制御装置（ハードウェア）の販売を行っている。同事業の特徴は、プリンタ複合機、CAD 設計現場や特殊な用途で用いられるような、特殊な業務用及び産業用プリンタの制御システムソフトウェアの開発・販売に特化していることである。対象とするプリンタは、特殊な用途で用いられるものであるため高精度・高画質が求められるが、顧客の多様かつ高度な要望に沿ったプリンタ出力を短納期で実現するために、様々な制御システムソフトウェアにかかる構成要素技術の全てを顧客に提供する。

事業概要

Mistral コア・テクノロジー

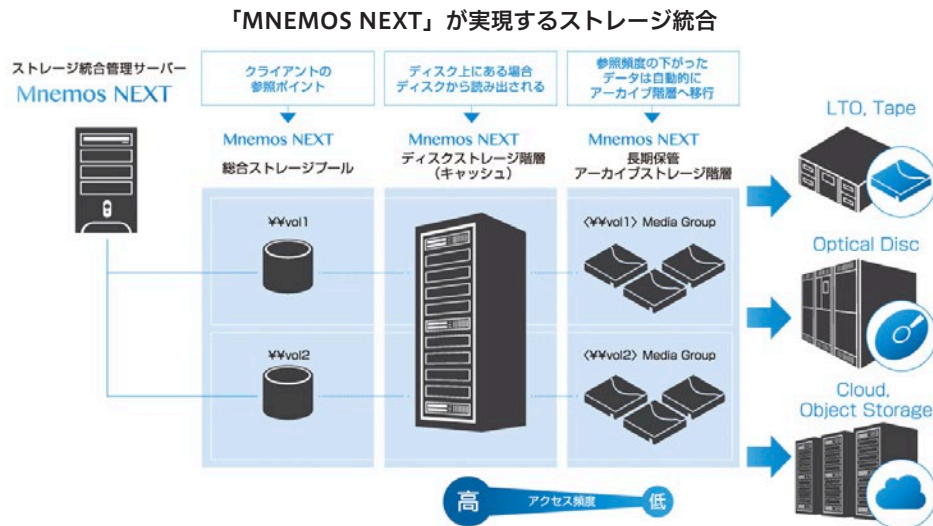


出所: 会社資料より掲載

2. ストレージソリューション事業

主に可搬型記憶媒体システム（情報の読書きに専用の読書き装置を必要とする CD、メモリーカード等の記憶媒体）の開発、販売、保守及び将来の製品開発に向けた研究開発業務を行う。同社が手掛ける製品の 1 つである大容量・長期保存アーカイブ用ファイルシステム「MNEMOS NEXT」は、ディスクやテープライブラリーまたは光ディスクライブラリーなどで構成されるストレージを、1 つの統合された階層型ファイルシステムとして提供する長期保存アーカイブを目的としたソフトウェアである。大規模アーカイブ用途ストレージ（テープや光ディスク）は、情報爆発時代におけるデータの大容量化と長期保管を省コストで実現するための最適なストレージである。

事業概要



3. セキュリティ事業

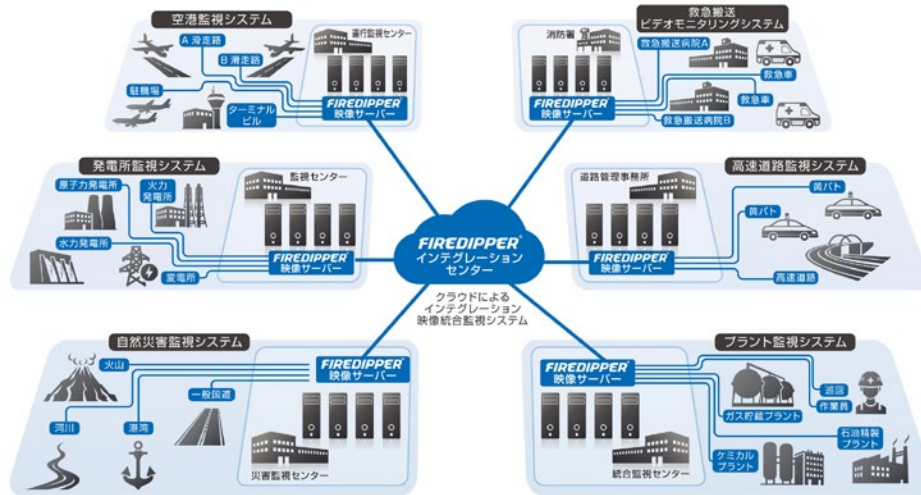
主にセキュリティプリントシステム及び統合監視映像システムの開発、販売、保守及び将来の製品開発のための研究開発業務を行っている。同社のトータル印刷マージメント基盤である「SPSE PRINT SCOPE」は、認証印刷はもちろんのこと、印刷内容が監査・検閲可能な印刷セキュリティを確保しつつ、機器ごとの印刷量の把握や印刷機器の最適な稼働、印刷コストの管理など、印刷環境をトータルでマネジメントできる印刷環境統合基盤となる。導入実績の平均値では、1サーバー、1日当たり5万から50万ジョブを管理でき、24時間365日の安定稼働実績があり、メガバンク、大手証券会社の半数以上を始めとした金融、大手通信・製造業界に、数万人規模の大規模導入実績を誇る。

映像セキュリティ分野においては、映像統合監視ソフトウェア「FIRE DIPPER」を手掛けている。インフラ系映像監視に特化した完全自社開発の映像監視ソリューションであり、映像サーバーは冗長化構成が可能で様々な目的に応じたカメラ映像の配信、録画蓄積をノンストップ運用で実現する。また、火災報知機、非常ドア、各種センサー群との連携も可能となる。中小規模向けアプライアンス監視サーバー「FIRE REC」は、1台で約100台規模のカメラ映像のライブ配信と録画蓄積ができ、食品品質管理（フードディフェンス）、商業施設監視、工場監視等で使用される。その他、チェーン店、テナント、ビル、マンション、倉庫などの防犯に使用される小型オールインワンNVR「FIRE REC」がある。

さらに、現在のFIRE DIPPERメイン市場である官公庁を中心とするミッションクリティカルな環境では、異なるメーカーのカメラを混在して使用するケースが多く、カメラマルチベンダー対応等が必須である。映像統合管理システム「FIRE DIPPER」は様々なシステム要求の課題を解決し堅牢な映像統合システムを提供している。国交省管轄国内主要空港、N国際空港、高速道路、全国火山（火口監視）、陸上自衛隊（演習監視）、海上自衛隊（行動監視）、警察（交差点監視）、自治体（河川監視・道路監視）、港湾（船舶監視）、原子力発電所（場周監視、センサー連携）等の納入実績がある。

事業概要

FIREDIPPER インテグレーションセンター構想



出所：会社資料より掲載

4. ビジネスソリューション事業

顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発、販売及び保守業務を行う。システム開発実績としては、各種組込用 μ CPU ソフトウェア開発、各種 OS デバイスドライバ開発、ホテル・旅館予約システム、携帯電話販売支援・サービスサイト、ノンバンク融資申込みサイト、通信衛星 TRANSPONDER システム一式、自治体広報動画配信サイト、会員制情報提供サイトシステム（クレジットカード無線決済システム）、水理実験・解析システム、心電図監視データ収録解析システム、画像コンテンツ大規模配信システム等、幅広い業種の需要に対応している。マイクロプロセッサ・ファームウェア開発では、自動車インパネファーム開発、ガス漏れセンサー、小切手・手形・CD 記録装置、自動車光 LAN コントローラ開発等にて実績を誇る。

■ 強み

「FIREDIPPER」は画像認識機能を新たに搭載、サーモカメラとの連携で体温確認を顔認証・人物カウントと同時に行う

1. 高精細印刷分野など産業用途に最適なインクジェットプリンタ制御システムソフトウェア：「Mistral」

同社は、インクジェット：デジタル印刷市場を主力として、プリンタの制御システムソフトウェア「Mistral」の開発・販売並びに Mistral を組み込んだプリンタ制御装置（ハードウェア）の販売を展開する。

強み

同社のソフトウェアが対象とするプリンタは、特殊な用途で用いられるものであるため、高精度・高画質が求められるが、顧客の多様かつ高度な要望に沿ったプリンタ出力を実現するために、コンピュータ接続制御装置、イメージ展開ソフトウェア、ネットワーク接続ソフトウェア、画像処理ソフトウェア、カラー合成ソフトウェア、スキャナ入力装置制御ソフトウェア、カラー調整ソフトウェア、データフォーマット自動認識変換ソフトウェア、インクジェット吐出制御ソフトウェア等様々な制御システムソフトウェアにかかる構成要素技術の全てを顧客に提供している。インクジェットラインヘッドコントローラ市場での評価は非常に高く、これらの技術が同社の強みである。

また、同システムは紙媒体のみならず、プラスチック、基板、容器、フィルム等が印刷の対象となることに加えて、塗装、マーキングシステムにも用途がある。これにより、塗装工程や印刷工程などといった、従来はスクリーン印刷やシルク印刷などに依存していた工程が、ラインの簡素化、合理化、低公害化、適正在庫化、生産情報のオンライン化などとあいまって、同システムで製品のトラッキングも含めた高性能プリンタ（塗装）ラインを構築することが可能となる。

「Mistral」の優位性として、オリジナルヘッドドライバーアーキテクチャーによりカスタマイズが可能で、ヘッドや印刷巾（ヘッド1個から複数並べたラインヘッド）を自由に選定できる点がある。一例を挙げると、米ヒューレット・パッカートの産業大型印刷機では、4インチヘッドを26個並べた印刷装置で2800mmが可能だ。この優位性により、FUJIFILM Dimatix Inc. や京セラ<6971>などの世界最高ヘッドに対応が可能となっている。また、MistralテクノロジーとFUJIFILM Dimatixの最先端技術による、高性能・高耐久性の産業用インクジェットヘッド「Samba」を組み合わせることにより、高精細印刷分野など産業用途に最適なインクジェットプリンタとなる。

2. 認証印刷と印刷内容の把握を実現する唯一のソリューション：「SPSE PRINT SCOPE」

同社の認証印刷ソリューションである「SPSE PRINT SCOPE」は、プリンタメーカー純正プリンタドライバ、Microsoft Windows OS 純正 Standard TCP/IP Port Monitor を使用しながら、印刷物の内容をテキストとイメージで抽出可能とした印刷ソリューションである。「SPSE PRINT SCOPE」導入については、メガバンク、大手証券会社の半数以上を始めとした金融、大手通信・製造業界に、数万人規模の大規模導入実績を誇る。

「SPSE PRINT SCOPE」の特徴は、印刷実態を可視化し、印刷環境全体のマネジメントができる基盤ということである。認証印刷はもちろん、印刷内容が監査・検閲可能な印刷セキュリティを確保しながら、部門ごと、機器ごとの印刷量の把握及び印刷機器の最適な稼働、印刷コストの管理といった、印刷環境をトータルでマネジメントできる。また、あらゆる環境においてもシステム構築が可能であり、仮想PC環境のほか、シンクライアント、ThinPrint（印刷システム）導入環境にも対応している。ネットワーク分離（基幹系・情報系）、Web分離環境の印刷環境も統合しており、Windows、Linux、Mac OS 環境混在でも認証印刷が可能であるほか、共有プリンタサーバーがあってもシステム構築が可能となる。さらに、純正プリンタドライバで印刷品質を担保し、出力先を選ばない環境が可能である。情報セキュリティに関しては多くの企業が対策を講じているが、印刷物の放置、置き忘れ、紛れ込みは情報漏洩の根源であり、印刷物の放置を撲滅し流出を未然防止する。

報道等で取り上げられる情報漏洩の多くは電子媒体によるものであるが、電子化が進む現在でも情報漏洩の原因の多くが紙媒体である。紙を多く使用する複合機のセキュリティ対策は重要であるが、コスト対策は無視できない。全体的な印刷環境の改善を行うことで、セキュリティ強化とコスト削減を実現している。

強み

3. 完全自社開発の映像監視ソリューション：「FIREDIPPER」

映像統合監視ソフトウェア「FIREDIPPER」は、障害や誤作動などが許されない、必要不可欠な場面で利用されるインフラ系映像監視に特化した、完全自社開発の映像監視ソリューションである。映像サーバーは冗長化構成が可能で様々な目的に応じたカメラ映像の配信、録画蓄積をノンストップ運用で実現している。また、火災報知機、非常ドア、各種センサー群との連携も可能であることから、拡張性も備えているといえる。全国規模の映像監視ソリューションでも複数の実績があり、小規模から大規模、そしてクラウド対応も可能な「FIREDIPPER インテグレーションセンター」で使用するエンタープライズ版もある。

同社は2020年6月5日、「FIREDIPPER」に「画像認識機能」を搭載したことを発表した。これにより、「FIREDIPPER」に取り込まれたカメラ映像を利用した「顔認証」「人数カウント」「検温連携」「物体検出」などの画像認識システムを構築することが可能となった。また、複数の映像ソースを同時に処理できることに加え、ライブ・録画映像からの画像分析やマスク装着時における顔認証も可能である。なお、マルチベンダーカメラ対応のためカメラの機種は問わず、専用の画像認識装置が不要であることも利点の一つである。

具体的な利用用途は以下のとおりである。

(1) 顔認証

カメラ映像から人物の顔を自動的に検出し、あらかじめ登録された顔認証情報と照合することで人物の特定を行う。ICカードによる入退室管理システムと連携することにより、高いセキュリティレベルを実現したり、なりすまし防止に役立つ。

(2) 人数カウント

カメラ映像内の顔を検出する機能により、特定エリア内の人物カウントに利用できる。

(3) 検温連携

顔認証機能と検温サーモカメラによる検温機能を連携させることにより、不特定多数の人物の検温を行うことが可能となる。一例を挙げると、施設の入場時における体温確認を顔認証と同時に行うことで、従業員の健康管理にも役立てることができる。

(4) 物体検出

カメラ映像から物体を自動的に検出し、どのような物体であるか（一般乗用車、トラック、バイク、人、等）を識別する。また、物体検出とともにその物体の色を検出することもできる。

業績動向

2020年3月期はイメージング&プリンタコントローラ事業がけん引し、大幅な増収増益で着地

1. 2020年3月期の業績概要

2020年3月期は売上高840百万円(前期比11.0%増)、営業利益158百万円(同57.2%増)、経常利益156百万円(同187.0%増)、当期純利益87百万円(同124.7%増)と、2期連続の増収増益で着地した。イメージング&プリンタコントローラ事業における製品売上高の大幅な増加、並びに、ストレージソリューション事業と情報セキュリティ事業における販売費及び一般管理費の大幅な減少により全体の営業利益が増加し、大幅な増収増益となった。また、期初計画(売上高900百万円、営業利益150百万円、経常利益150百万円、当期純利益80百万円)に対しては、各利益が計画を上回った。なお、2020年3月期においては、新型コロナウイルス感染症の影響は特に見られなかった。

2020年3月期業績

(単位:百万円)

	19/3期		20/3期		増減	
	実績	売上比	実績	売上比	額	率
売上高	757	-	840	-	83	11.0%
イメージング&プリンタコントローラ事業	259	34.3%	406	48.4%	147	56.9%
ストレージソリューション事業	35	4.7%	28	3.4%	-6	-19.0%
セキュリティ事業	437	57.8%	385	45.8%	-52	-12.0%
ビジネスソリューション事業	24	3.3%	19	2.3%	-5	-21.0%
営業利益	100	-	158	-	57	57.2%
イメージング&プリンタコントローラ事業	97	12.9%	170	20.3%	72	74.7%
ストレージソリューション事業	-31	-	-26	-	4	-15.6%
セキュリティ事業	151	20.0%	151	18.0%	-0	-0.2%
ビジネスソリューション事業	5	0.8%	4	0.5%	-1	-26.5%
経常利益	54	7.2%	156	18.6%	101	187.0%
当期純利益	38	5.1%	87	10.4%	48	124.7%

出所:決算短信よりフィスコ作成

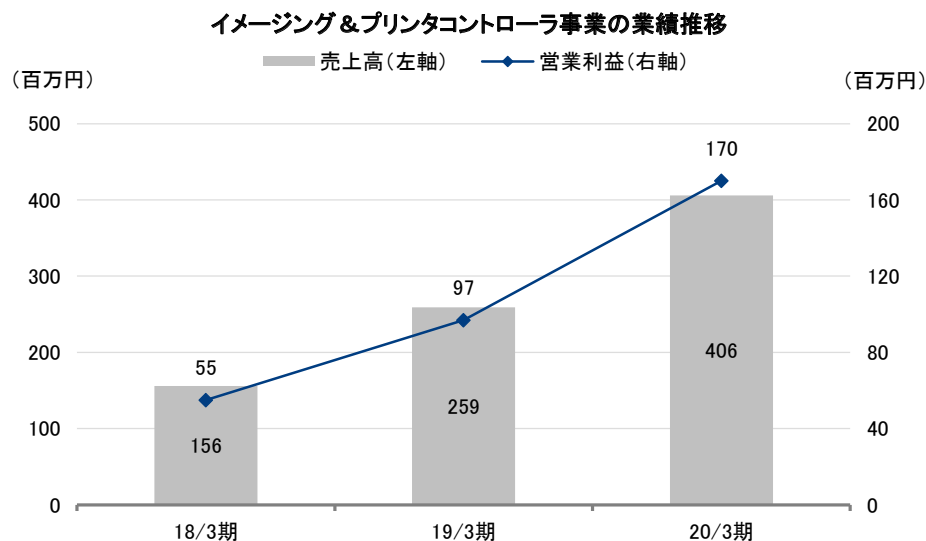
業績動向

2. セグメント別動向

(1) イメージング & プリンタコントローラ事業

イメージング & プリンタコントローラ事業の売上高は406百万円（前期比56.9%増）、セグメント利益は170百万円（同74.7%増）となった。製品売上高が大幅に増加したことに加え、第三者割当増資（2019年9月に実施）割当先の（株）シンク・ラボラトリー※向けを中心に、業務用インクジェットプリンタ向けラインヘッドコントローラが好調に推移した。なお、同セグメントの売上高構成比は48.4%（前期は34.3%）に上昇している。

※シンク・ラボラトリーは、全自動レーザーグラビア製版システム、水性デジタルインクジェットシステムなど軟包材のソリューションを世界38ヶ国、250社以上の企業へ提供している。



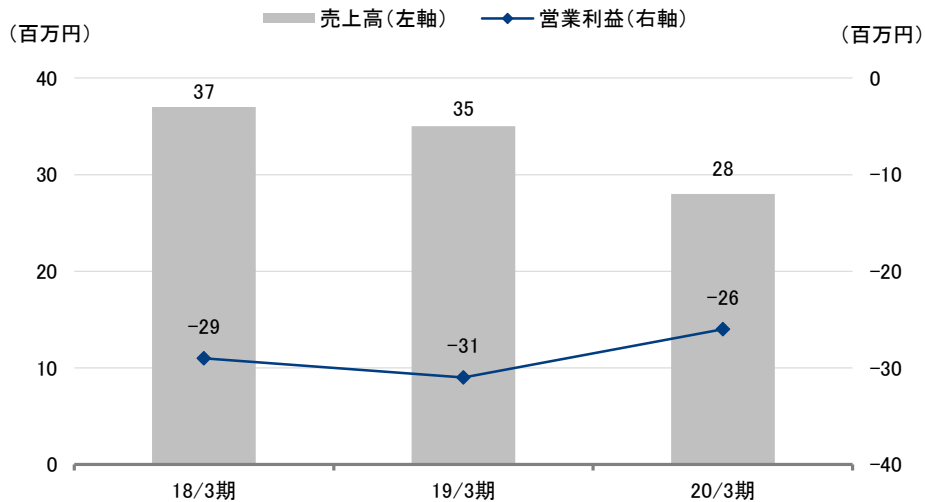
出所：決算短信よりフィスコ作成

(2) ストレージソリューション事業

ストレージソリューション事業の売上高は28百万円（前期比19.0%減）、セグメント損失は26百万円（前期は31百万円の損失）となった。製品売上高は減少したものの、販売費及び一般管理費の大幅な減少によりセグメント損失が縮小した。なお、同セグメントの売上高構成比は3.4%（前期は4.7%）に低下している。

業績動向

ストレージソリューション事業の業績推移

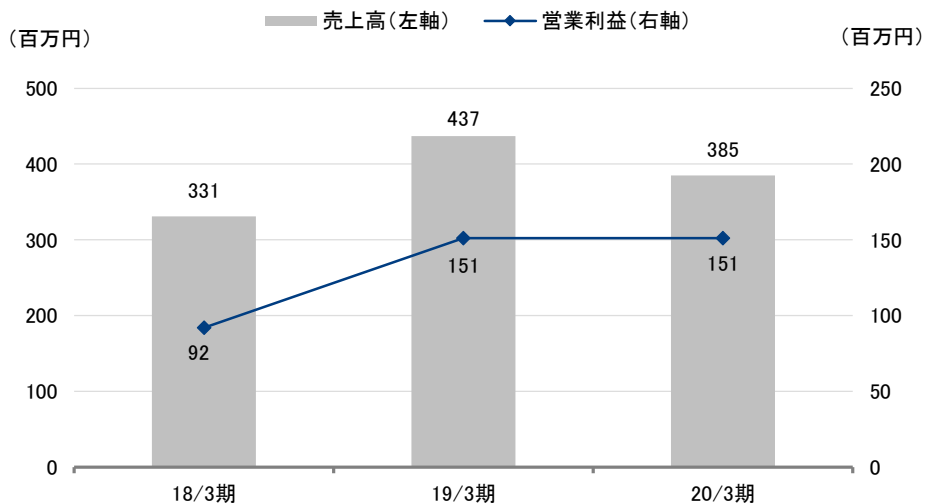


出所：決算短信よりフィスコ作成

(3) セキュリティ事業

セキュリティ事業は、イメージング & プリンタコントローラ事業に次ぐ主力事業であり、売上高は385百万円(前期比12.0%減)、セグメント利益は151百万円(同0.2%減)となった。セキュリティプリントシステム部門(情報セキュリティ)及び統合監視映像システム部門(映像セキュリティ)により構成される。セキュリティプリントシステム部門は製品売上高の増加により増収増益となった一方で、統合監視映像システム部門が減収減益となった。なお、同セグメントの売上高構成比は45.8%(前期は57.8%)に低下している。

セキュリティ事業の業績推移

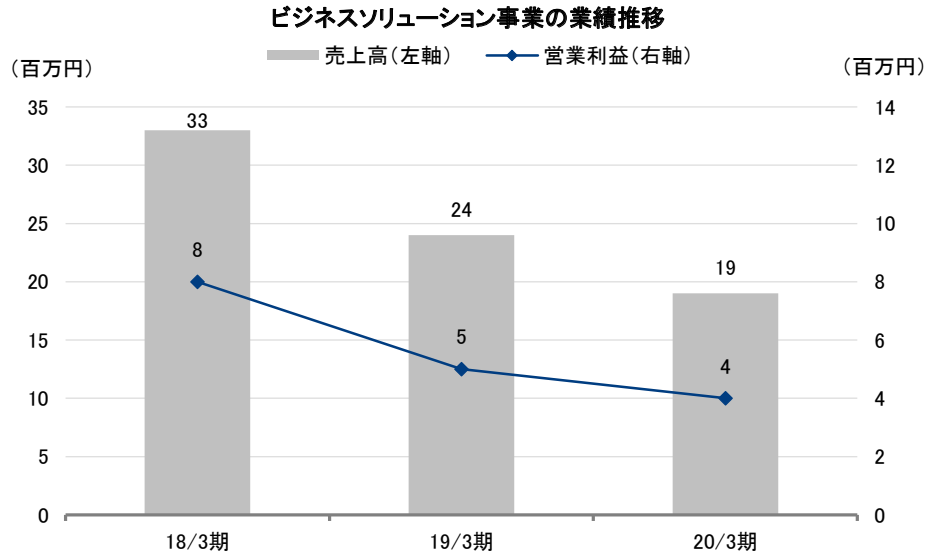


出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

(4) ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業の売上高は19百万円（前期比21.0%減）、セグメント利益は4百万円（同26.5%減）となった。同セグメントの売上高構成比は2.3%（前期は3.3%）に低下している。



出所：決算短信よりフィスコ作成

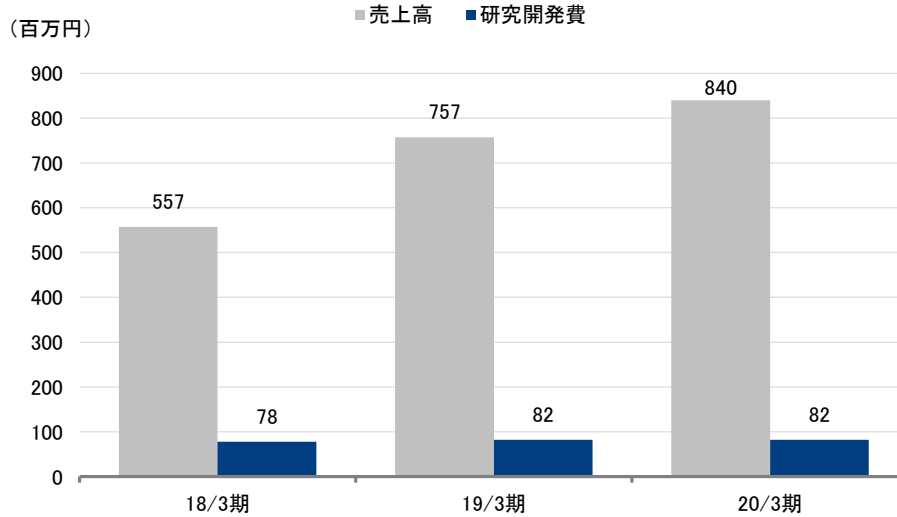
将来の収益獲得のため、開発部を中心に積極的な研究開発投資を継続

3. R&D（研究開発）

研究開発活動については、将来の収益獲得のため開発部を中心に積極的な研究開発投資を継続している。2020年3月期における研究開発費の総額は前期より297千円増加し、82,567千円（前期比0.4%増）、売上高に対する研究開発費の比率は9.8%となった。

業績動向

研究開発費の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

セグメント別の研究開発投資

(単位：千円)

	20/3期		研究開発内容
	研究開発費	前期比	
イメージング&プリンタコントローラ事業	10,735	211.4%	インクジェットコントローラの開発及び新型ポストスクリプト・ラスターライザを同社の既存のプリンタ制御ソフトウェアに対応させる開発等
ストレージソリューション事業	25,628	-17.0%	可搬型記憶媒体システムの一部であるデータアーカイバの開発
セキュリティ事業	46,202	-3.6%	SPSE (認証印刷ソリューション) の改良、オプション機能の開発及び統合監視映像システムをスマートフォンに対応させるための開発
ビジネスソリューション事業	0	-	

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

同社が注力する事業へのニーズは高いことから、 2021年3月期も中期経営計画達成に向けて取り組みを継続

1. 2021年3月期の業績見通し

同社が注力する「イメージング & プリンタコントローラ事業」「情報セキュリティ事業」「映像セキュリティ事業」「ストレージソリューション事業」へのニーズは高いことから、2021年3月期においても中期経営計画達成に向けて取り組みを継続する方針である。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響で顧客企業の活動自粛長期化も見込まれる。このようななか、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断し、2021年3月期の業績予想を未定としている。

なお、工場市場向け超高速プリントサーバー案件については、新型コロナウイルス感染症拡大前に海外企業から受注している。この商品は引き合いが強いことから、グローバルでの経済活動再開の動きが進むことによって、受注回復が見込まれる。また、統合監視映像システムについては、高速道路などや河川、港湾、空港などのほか、工場の入退セキュリティ強化、商業施設、高画質4K・8Kカメラ対応による医療データ収集、遠隔診療、講義収録、業務画面のエビデンス収録などでの運用も見込まれることから、経済活動が再開されれば同社の回復は早いと弊社ではみている。

2. セグメント別見通し

(1) イメージング & プリンタコントローラ事業

錠剤に印刷するなどの医療・製薬市場向けの開発作業が着実に進み、リピート受注体制を構築している。また、工業市場は、オフセット印刷やグラビア印刷方式からデジタル印刷方式への転換期を迎えていることから、自社開発の超高速プリントサーバーソフトウェアにも軟包装パッケージ等への印刷機能を装備した。これらの同社独自技術を生かした段ボール印刷システムや高画質4K・8Kのテレビパネル向けコントローラ開発に引き合いがある。また、大手ヘッドメーカーやインクメーカーとのコラボレーションによる海外進出も企画・実行段階に入っている。なお、新分野の取り組みとしては、高画質テレビパネル向けコントローラ、建築CADとの連携による建設現場向け移動ロット印刷システムに注力している。

(2) ストレージソリューション事業

可搬型記憶媒体システムの単体ドライブ対応ソフトであるシングルドライブスタンドアロンシステムをベースに、低価格システムの提案を行いつつ、ユーザーに対して同社ソフトウェアの新規導入を勧める。また、2020年3月期には県警の証拠品データ向けに「一度保存したデータを改ざんできない」ソリューションを提供するなどしており、「データの有効性担保」に対してニーズが高い研究機関のデータ管理などへの拡販を目指す。また、ビッグデータ社会における「低コストで安全に大容量のデータを長期間保存したい」というニーズを積極的に取り込むことで、売上拡大を図る。なお、現在ペタバイトクラスの大容量のアーカイブの引き合いも増えてきており、大型案件の獲得による早期黒字化を目指す。

(3) セキュリティ事業

a) 情報セキュリティ

印刷物に対する情報管理意識の高まりから、大手金融機関、自治体を中心に導入が進んでいる。今後も受注拡大が見込まれることから、安定的な成長基盤としてのポジション確立に向け、サブスクリプション型モデルの拡大にも注力する。また、セキュリティプリントシステム製品「SPSE PRINT SCOPE」では、テレワークによるオフィス外での印刷にも対応している。誰が、いつ、どこで、何を印刷したかの把握を実現することで、今後の印刷セキュリティニーズまで取り込む。

b) 映像セキュリティ

統合監視映像システム部門においては、電力や公共案件の受注活動が堅調に推移している。商業施設案件については受注確度を上げるため、同業他社との製品差別化ができるよう、新機能の組み込みを行っている。一方プラント監視では、現在数件の受注を得ており、今後数年の具体的な受注予定も視野に入った。従来の公共系中心から民間系も含めたターゲット市場の拡大が前進した。防犯、防災、テロ対策等で監視カメラのニーズは拡大基調にあり、公共交通系で多くの実績がある統合監視ソフトウェア「FIRE DIPPER」のニーズは、今後増加傾向にあると見られる。また、AIの活用など、機能・性能の拡大に取り組むことで売上拡大を図る。

(4) ビジネスソリューション事業

顧客満足度の向上及び顧客の企業価値を高めることに努めると同時に、最新の市場ニーズや動向をくみ上げ、既得技術の水平展開を図る。さらに、注目される新規分野への参入に戦略的な意思を持って取り組む。

3. 中期経営計画「Next Stage 2022」達成に向けた取り組み

同社は2019年5月に、中期経営計画「Next Stage 2022」を発表した。この中期経営計画では3つの経営方針を掲げており、2022年3月期に売上高1,300百万円、営業利益450百万円を計画している。

(1) 経営方針

a) フォローの外部環境を活かした積極経営

5G社会においては、ハードのみならず、各種機器を制御するソフトウェア、システムへの投資も活発化されることが想定され収益機会の増大が見込めることから、積極的なR&Dを展開するとともに営業力強化により収益拡大を図る。

b) 高い開発力、技術力による高付加価値ソフトウェア、システムの開発

同社の主力事業であるプリンタコントローラ及び映像セキュリティ、情報セキュリティ、ストレージソリューションの分野において、今後顧客の求める技術水準は益々高まることが想定される。このため、同社がこれまで蓄積してきた多くの固有技術、希少技術を活用し、高度で付加価値の高いソフトウェア、システム開発により顧客の問題解決・価値向上を図ることで収益拡大を図る。

c) 少数精鋭

同社は全従業員30名程度と少数ながら、大半がエンジニアであり、その技術レベルは国内トップレベルを誇る。少数精鋭によるスピーディな取り組みにより、ローコスト、ハイクオリティのサービス提供を可能にする。

今後の見通し

(2) 業績計画

中期経営計画最終年度の2022年3月期に売上高1,300百万円、営業利益450百万円を計画している。

中期経営計画 数値目標

(単位：百万円)

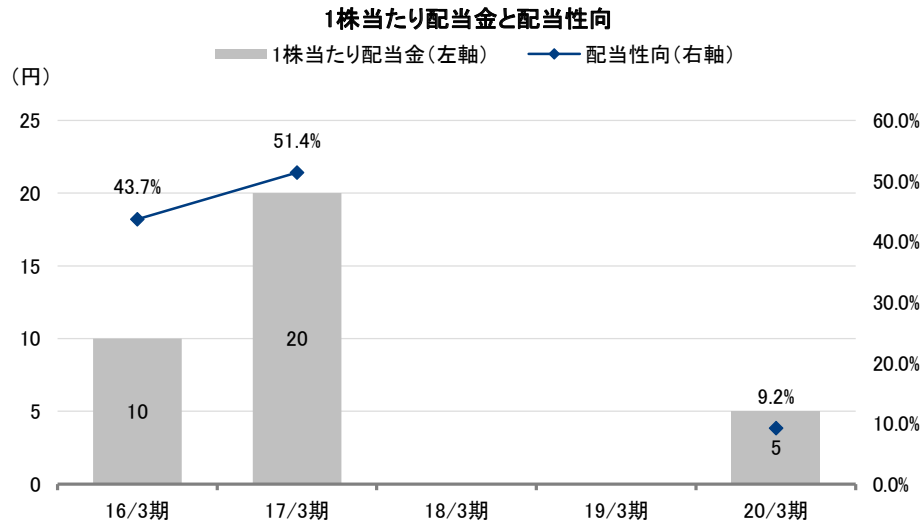
	19/3期 実績	20/3期 実績	22/3期 計画
売上高	757	840	1,300
営業利益	100	158	450
経常利益	54	156	450
当期純利益	38	87	300
営業利益率	13.3%	18.9%	34.6%
ROE	4.1%	8.4%	20.0%

出所：決算短信、中期経営計画よりフィスコ作成

■ 株主還元策

R&D を重視しつつ積極的に配当を実施し、 将来的には配当性向 30% を目指す方針

同社は研究開発型の企業として、将来の事業拡大及び企業体質強化を図るための内部留保を確保しつつ、株主への利益還元を行っていくことを基本方針としている。また、期末配当を行うことを基本とし、株主への利益還元を適切かつ適時に行うため、必要に応じて中間配当を行うこととして、年1回もしくは2回の配当を行うことを基本方針としている。このような方針に基づき、2020年3月期の1株当たり配当金は5.0円の復配となった。なお、将来的には配当性向30%を目指す方針だ。



注：2019年4月1日付で1株につき2株の株式分割を実施。
 出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp